

○策定の趣旨（第1章）

対象事業：特定環境保全公共下水道（八森処理区、沢目処理区）  
 農業集落排水事業（石川処理区、岩子・大久保岱処理区、塙処理区）  
 漁業集落排水事業（岩館処理区）  
 合併処理浄化槽事業

目的：経営基盤の強化と効率的・安定的な事業の継続を図る  
 位置づけ：下水道事業経営の根幹となる、中長期的な事業運営の指針  
 対象期間：10年間（2025～2034（令和7～16）年度）

○現状と課題（第2章）

【これまでの取組と成果】

本町の下水道事業は、全事業で整備が完了しており、現在の下水道の普及率は約97%です。

広報によるPR活動・加入促進や、住宅リフォーム支援、水洗便所改造資金融資あっせん制度などの取組みを行い、水洗化率は、直近10年で約10%向上し、2023（令和5）年度末時点で、71%程度となっています。

現在は、効率的な施設運営を行うため、特環の終末処理場2処理区と、集落排水施設4処理区のうち6処理区の統合に向け、検討を進めています。

【現状と課題】

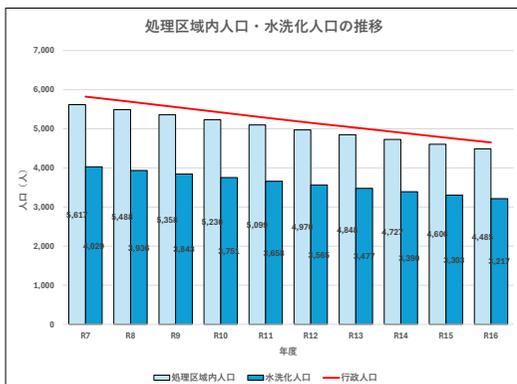
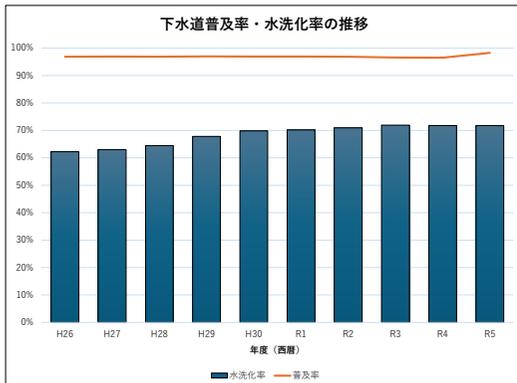
水洗化率が低いと、さらなる加入促進に努める必要があります。

経営状況は、2023（令和5）年度決算値で、経営収支比率および経費回収率が100%未満であり、維持管理費を料金収入で賄えていません。

将来人口の減少が予想されており、処理区域内人口は、2025（令和7）年度は5,617人、2034（令和16）年度には4,485人と、1,000人以上減少することが予想されており、それに伴って料金収入も減少することが見込まれます。

物価高騰の影響により、維持管理費の大きな削減が見込めないことから、経営状況は一層厳しいものになることが予想されます。

施設の老朽化も進行し、順次改築更新の時期を迎えることから、安定的な下水道事業の運営のため、適切な維持管理・効率的な改築更新を行う必要があります。



○経営理念と基本方針（第3章）

【経営理念】 人口減少に対応しうる持続可能な下水道経営

基本方針1：下水道等の整備

広報等で周知を図り、加入促進や浄化槽の整備を図り、水洗化率の向上に努める。

基本方針2：安定的・効率的な事業運営

料金の見直しや、集落排水の公共への統合を検討し、安定的・効率的な下水道事業の運営に努める。

基本方針3：持続可能な下水道サービスの提供

適切な維持管理により、施設の長寿命化を図りつつ、重大な事故等を未然に防ぐ。

○投資計画・財政計画（第4章）

【財政収支の見通し】

財政収支見通しを作成したところ、料金収入は、将来10年間の合計で1億円以上減少する見通しとなりました。

料金収入の減少分を一般会計からの繰入に頼ることになり、財政を圧迫することから料金の改定が必要です。

収益的収支

将来減少する見込みの収入を確保するため、2027（令和9）年度に25%の料金改定を想定しています。

一般会計からの繰入金は例年程度を見込んでおり、当年度の収支が赤字にならないように努めます。

資本的収支

「ストックマネジメント計画」に基づき、建設改良費の平準化を図りながら、改築更新事業を実施します。

計画未作成の期間は、目標耐用年数で施設を更新することとして投資を行います。

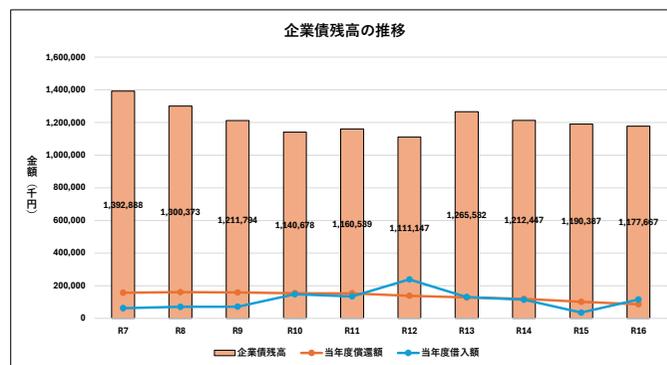
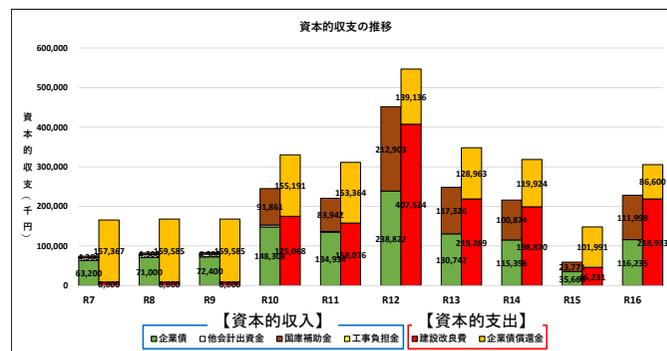
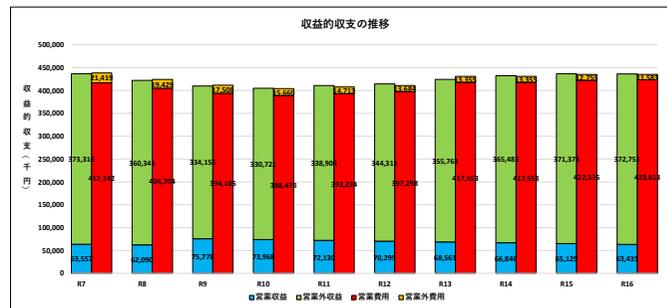
収支が不足する部分については、損益勘定留保資金や内部留保資金等をあて、収支の均衡を保ちます。

企業債残高

企業債の残高は、過年度に借り入れた企業債の償還が進みます。

新規の借入も、基本的には借入額より償還額のほうが大きいと見込みます。

企業債残高が極端な増加傾向を示さないよう、適切な借入に努めます。



○進捗管理／効果の検証（第5章）

計画期間中は、経営指標および施策の進行状況について計画値と実績値の検証を行い、実績値が大きく乖離した場合はその要因を特定し、必要に応じて計画の見直しを図ります。  
 見直しを行わない場合も、社会情勢の変化等を踏まえ、5年に1回の定期的な見直しを予定します。

